

米国インフラ・ビルダー 株式ファンド (為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

運用報告書(全体版) 第16期

(決算日 2025年1月14日)
(作成対象期間 2024年7月17日～2025年1月14日)

■2024年10月10日付で信託期間終了日を2027年1月13日から2050年1月13日に変更しました。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式		
信託期間	2017年1月17日～2050年1月13日		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	米国インフラ・ビルダー株式マザーファンドの受益証券	
	米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド	米国の金融商品取引所上場および店頭登録（上場予定および店頭登録予定を含みます。）の株式（DR（預託証券）を含みます。）	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率		
	マザーファンドの株式組入上限比率		
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。		

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、米国のインフラ構築に関わる企業の株式に投資し、値上がり益を追求することにより、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<3329>
<3330>

為替ヘッジあり

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			S & P 500指数 (税引後配当込み、米ドルベース)		株式組入率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税 分 配 金	期 騰 落 率	(参考指数)	期 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
12期末 (2023年 1月13日)	12,310	50	17.4	18,891	4.9	97.2	—	1,980
13期末 (2023年 7月13日)	12,295	1,300	10.4	21,334	12.9	86.8	—	1,820
14期末 (2024年 1月15日)	12,338	30	0.6	22,949	7.6	98.2	—	1,622
15期末 (2024年 7月16日)	13,481	650	14.5	27,149	18.3	99.2	—	1,602
16期末 (2025年 1月14日)	13,131	700	2.6	28,267	4.1	95.3	—	2,091

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) S & P 500指数 (税引後配当込み、米ドルベース) は、同指数の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

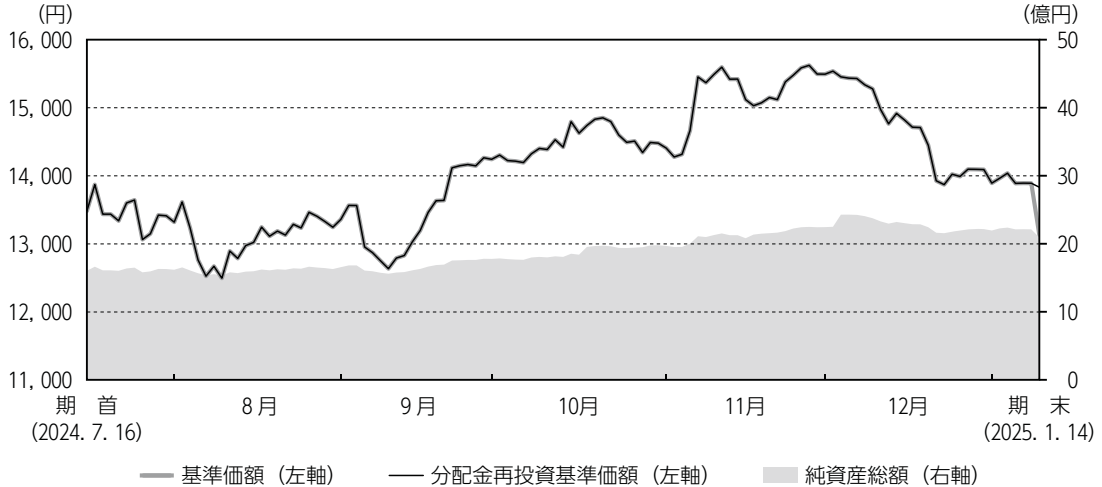
(注6) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

S & P 500指数は S & P Dow Jones Indices LLC またはその関連会社 (「S P D J I」) の商品であり、これの使用ライセンスが大和アセットマネジメント株式会社に付与されています。S & P[®]、S & P 500[®]、US 500、The 500、iBoxx[®]、iTraxx[®] および CDX[®] は、S & P Global, Inc. またはその関連会社 (「S & P」) の商標です。Dow Jones[®] は、Dow Jones Trademark Holdings LLC (「Dow Jones」) の登録商標です。これらの商標の使用ライセンスは S P D J I に付与されており、大和アセットマネジメント株式会社により一定の目的でサブライセンスされています。米国インフラ・ビルダー株式ファンド (為替ヘッジあり) は、S P D J I、Dow Jones、S & P、またはそれらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S & P 500指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：13,481円

期末：13,131円（分配金700円）

騰落率：2.6%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

米国株式市況は、日米の金融政策の先行きに左右されながらも上昇しました。このような投資環境の下、米国のインフラ（社会基盤）投資の拡大に着目して選別投資を行った結果、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

米国インフラ・ビルダー株式ファンド（為替ヘッジあり）

年 月 日	基 準 価 額		S & P 500指数 (税引後配当込み、米ドルベース) (参考指数)		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比
	円	騰 落 率 %	(参考指数)	騰 落 率 %		
(期 首) 2024年 7月16日	13,481	—	27,149	—	99.2	—
7月末	13,319	△ 1.2	26,214	△ 3.4	96.9	—
8月末	13,357	△ 0.9	26,989	△ 0.6	97.1	—
9月末	14,241	5.6	27,717	2.1	98.2	—
10月末	14,406	6.9	28,099	3.5	99.0	—
11月末	15,492	14.9	29,020	6.9	93.3	—
12月末	13,892	3.0	28,909	6.5	96.6	—
(期 末) 2025年 1月14日	13,831	2.6	28,267	4.1	95.3	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

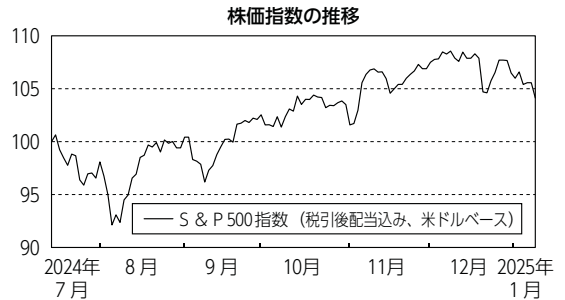
投資環境について

(2024. 7. 17 ~ 2025. 1. 14)

■米国株式市況

米国株式市況は上昇しました。

米国株式市況は、当作成期首より、米国の対中輸出規制強化への懸念などから、半導体関連株主導で下落しました。さらに2024年8月初旬には、雇用統計が市場予想よりも弱い内容であったことから景気の先行きに対する不透明感がにわかに強まり、急落しました。その後は、米国の経済指標の改善や利下げ開始を強く示唆したF R B（米国連邦準備制度理事会）議長の発言などを好感して急反発すると、F R Bが0.50%ポイントの利下げを決定したことなども好感され、9月中旬以降は上昇基調で推移しました。11月初旬の大統領選挙でトランプ元大統領が勝利し、米国景気の先行きに対する期待が高まったことも、上昇基調を後押ししました。12月中旬にF R Bが0.25%ポイントの利下げを決定したものの、今後の利下げペースの減速が示唆されたことで長期金利が上昇し、これを嫌気して株価は下落して当作成期末を迎えました。



（指数は当作成期首を100として指数化しています。）

■前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

主として、「米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド」の受益証券を通じて、米国のインフラ投資の拡大によって恩恵を受ける銘柄に投資することにより、値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざします。

また、当ファンドでは、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

■米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド

当ファンドは、米国のインフラ設備の建設、改修またはメンテナンス、建設資材の生産または輸送などに直接関わる企業（インフラ・ビルダー）へ投資し、信託財産の成長をめざします。

ポートフォリオの構築にあたっては、米国の株式の中から、事業内容、時価総額、流動性等を勘案して投資候補銘柄を選定します。投資候補銘柄の中から、同業種における競争力や株価バリュ

エーション等を考慮し、長期目線で米国のインフラ投資によって恩恵を受ける企業を精査し、選別投資を行っていく方針です。

ポートフォリオについて

(2024. 7. 17 ~ 2025. 1. 14)

当ファンド

主として、「米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド」の受益証券を通じて、米国のインフラ投資の拡大によって恩恵を受ける銘柄に投資することにより、値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざしました。

また、当ファンドでは、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いました。

米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド

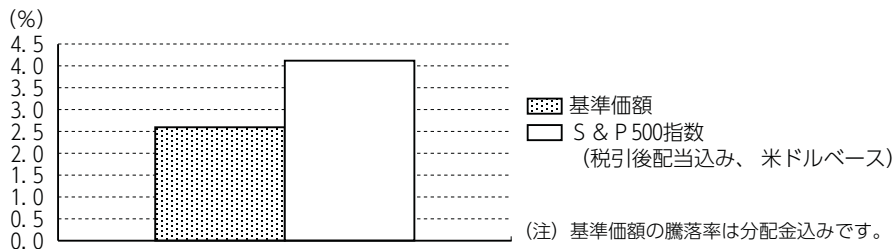
米国におけるインフラ設備の建設、改修またはメンテナンス、建設資材の生産または輸送などに直接関わる企業（インフラ・ビルダー）を選別投資し、90%以上の株式組入比率のポートフォリオを維持しました。

個別銘柄では、電気機器・部品メーカーの EATON CORP PLC やインフラ建設エンジニアリング会社の QUANTA SERVICES INC、産業機械メーカーの TRANE TECHNOLOGIES PLC などを組入上位銘柄としました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

当 期
(2024. 7. 16 ~ 2025. 1. 14)

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当期	
	2024年7月17日 ～2025年1月14日	
当期分配金（税込み）	(円)	700
対基準価額比率	(%)	5.06
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	700
翌期繰越分配対象額	(円)	3,130

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	0.00円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	3,088.97
(d) 分配準備積立金	✓ 741.72
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	3,830.70
(f) 分配金	700.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	3,130.70

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

主として、「米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド」の受益証券を通じて、米国のインフラ投資の拡大によって恩恵を受ける銘柄に投資することにより、値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざします。

また、当ファンドでは、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

■米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド

当ファンドは、米国のインフラ設備の建設、改修またはメンテナンス、建設資材の生産または輸送などに直接関わる企業（インフラ・ビルダー）へ投資し、信託財産の成長をめざします。

ポートフォリオの構築にあたっては、米国の株式の中から、事業内容、時価総額、流動性等を勘案して投資候補銘柄を選定します。投資候補銘柄の中から、同業種における競争力や株価バリュエーション等を考慮し、長期目線で米国のインフラ投資によって恩恵を受ける企業を精査し、選別投資を行っていく方針です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2024. 7. 17~2025. 1. 14)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	115円	0. 812%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は14, 106円です。
（投信会社）	(56)	(0. 398)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販売会社）	(56)	(0. 398)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0. 016)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	3	0. 019	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(3)	(0. 019)	
有価証券取引税	0	0. 000	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株 式）	(0)	(0. 000)	
そ の 他 費 用	1	0. 007	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0. 003)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0. 001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	118	0. 838	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

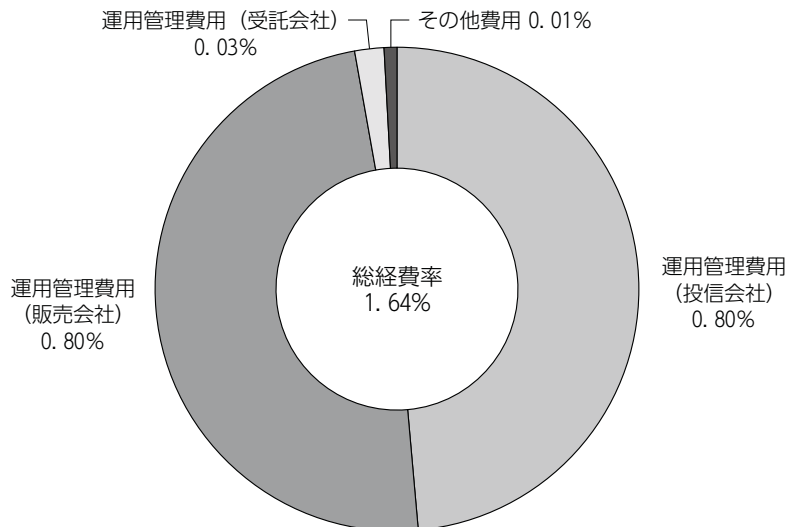
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.64%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2024年7月17日から2025年1月14日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド	209,410	798,400	118,407	462,600

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年7月17日から2025年1月14日まで)

項 目	当 期
	米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	15,679,972千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	20,938,106千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.74

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	当 期 末		
	期 首	□ 数	評 価 額
	□ 数	□ 数	千円
米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド	428,114	519,117	2,030,423

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年1月14日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド	2,030,423	86.6
コール・ローン等、その他	312,924	13.4
投資信託財産総額	2,343,348	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、1月14日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝157.57円です。

(注3) 米国インフラ・ビルダー株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(25,835,123千円)の投資信託財産総額(26,241,866千円)に対する比率は、98.5%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年1月14日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	4,265,885,826円
コール・ローン等	157,024,425
米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド(評価額)	2,030,423,651
未収入金	2,078,437,750
(B) 負債	2,174,185,782
未払金	2,046,924,360
未払収益分配金	111,508,888
未払解約金	230,169
未払信託報酬	15,470,181
その他未払費用	52,184
(C) 純資産総額(A-B)	2,091,700,044
元本	1,592,984,123
次期繰越損益金	498,715,921
(D) 受益権総口数	1,592,984,123口
1万口当り基準価額(C/D)	13,131円

* 期首における元本額は1,188,655,378円、当作成期間中における追加設定元本額は542,190,421円、同解約元本額は137,861,676円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は13,131円です。

■損益の状況

当期 自2024年7月17日 至2025年1月14日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	37,821円
受取利息	37,821
(B) 有価証券売買損益	9,309,955
売買益	307,196,824
売買損	△ 297,886,869
(C) 信託報酬等	△ 15,541,507
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 6,193,731
(E) 前期繰越損益金	118,155,765
(F) 追加信託差損益金	498,262,775
(配当等相当額)	(350,824,407)
(売買損益相当額)	(147,438,368)
(G) 合計 (D + E + F)	610,224,809
(H) 収益分配金	△ 111,508,888
次期繰越損益金 (G + H)	498,715,921
追加信託差損益金	498,262,775
(配当等相当額)	(350,824,407)
(売買損益相当額)	(147,438,368)
分配準備積立金	6,646,877
繰越損益金	△ 6,193,731

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	492,069,044
(d) 分配準備積立金	118,155,765
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	610,224,809
(f) 分配金	111,508,888
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	498,715,921
(h) 受益権総口数	1,592,984,123口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ

1 万 口 当 り 分 配 金 （ 税 込 み ）

700円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

《お知らせ》

■信託期間の延長について

2024年10月10日付で信託期間終了日を2027年1月13日から2050年1月13日に変更しました。

為替ヘッジなし

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			S & P 500指数 (税引後配当込み、円換算)		株式組入 比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税 分 配 金	期 騰 落 率	(参考指数)	期 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
12期末 (2023年1月13日)	14,388	450	13.5	21,393	△ 1.0	99.0	—	6,790
13期末 (2023年7月13日)	15,703	1,800	21.6	25,916	21.1	90.1	—	7,303
14期末 (2024年1月15日)	15,781	1,300	8.8	29,183	12.6	98.3	—	9,149
15期末 (2024年7月16日)	18,325	1,900	28.2	37,681	29.1	99.2	—	15,611
16期末 (2025年1月14日)	17,443	1,600	3.9	39,016	3.5	96.7	—	24,413

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) S & P 500指数 (税引後配当込み、円換算) は、S & P 500指数 (税引後配当込み、米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

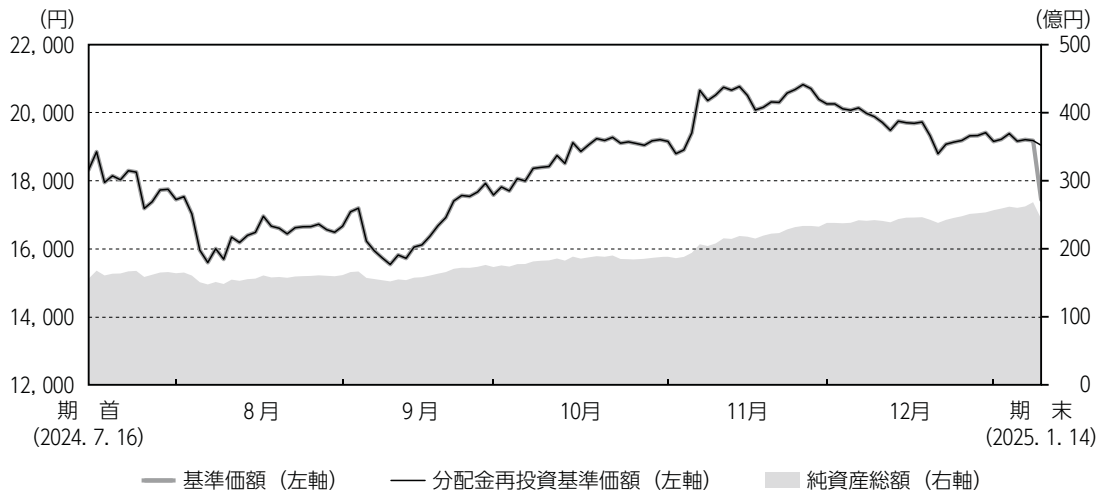
(注6) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

S & P 500指数は S & P Dow Jones Indices LLC またはその関連会社 (「S P D J I」) の商品であり、これの使用ライセンスが大和アセットマネジメント株式会社に付与されています。S & P[®]、S & P 500[®]、US 500、The 500、iBoxx[®]、iTraxx[®] および CDX[®] は、S & P Global, Inc. またはその関連会社 (「S & P」) の商標です。Dow Jones[®] は、Dow Jones Trademark Holdings LLC (「Dow Jones」) の登録商標です。これらの商標の使用ライセンスは S P D J I に付与されており、大和アセットマネジメント株式会社により一定の目的でサブライセンスされています。米国インフラ・ビルダー株式ファンド (為替ヘッジなし) は、S P D J I、Dow Jones、S & P、またはそれらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S & P 500指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：18,325円

期末：17,443円（分配金1,600円）

騰落率：3.9%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

米国株式市況は、日米の金融政策の先行きに左右されながらも上昇しました。また為替相場

は、日銀の金融政策修正観測から円高が進みましたが、その後は米国金利の再上昇で円安に転じ、当作成期首比では小幅な円高となりました。このような投資環境の下、米国のインフラ（社会基盤）投資の拡大に着目して選別投資を行った結果、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		S & P 500指数 (税引後配当込み、円換算) (参考指数)		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2024年 7月16日	円 18,325	% —	37,681	% —	% 99.2	% —
7月末	17,447	△ 4.8	35,004	△ 7.1	97.5	—
8月末	16,663	△ 9.1	34,232	△ 9.2	97.9	—
9月末	17,580	△ 4.1	34,654	△ 8.0	97.9	—
10月末	19,156	4.5	37,816	0.4	97.3	—
11月末	20,259	10.6	38,318	1.7	95.4	—
12月末	19,157	4.5	40,056	6.3	96.5	—
(期 末) 2025年 1月14日	19,043	3.9	39,016	3.5	96.7	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2024. 7. 17 ~ 2025. 1. 14）

■ 米國株式市況

米國株式市況は上昇しました。

米國株式市況は、当作成期首より、米國の対中輸出規制強化への懸念などから、半導体関連株主導で下落しました。さらに2024年8月初旬には、雇用統計が市場予想よりも弱い内容であったことから景気の先行きに対する不透明感がにわかに強まり、急落しました。その後は、米國の經濟指標の改善や利下げ開始を強く示唆したF R B（米國連邦準備制度理事會）議長の発言などを好感して急反発すると、F R Bが0.50%ポイントの利下げを決定したことなども好感され、9月中旬以降は上昇基調で推移しました。11月初旬の大統領選挙でトランプ元大統領が勝利し、米國景気の先行きに対する期待が高まったことも、上昇基調を後押ししました。12月中旬にF R Bが0.25%ポイントの利下げを決定したものの、今後の利下げペースの減速が示唆されたことで長期金利が上昇し、これを嫌気して株価は下落して当作成期末を迎えました。

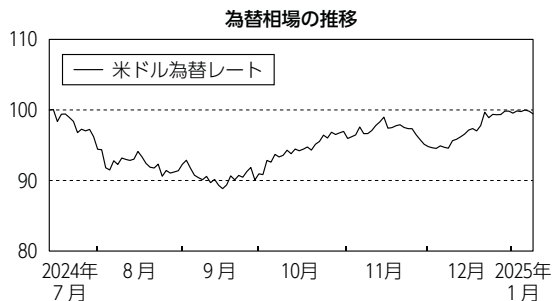


（指数は当作成期首を100として指数化しています。）

■ 為替相場

米ドル為替相場は対円で小幅に下落（円高）しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、日銀が2024年7月の金融政策決定会合において緩和的な金融政策を修正する観測が高まったことなどから、大幅に円高米ドル安が進行し、日銀が実際に利上げを決定した後も追加利上げへの警戒感がくすぶったことから、円高基調となりました。9月も、米國金利の低下による日米金利差の縮小や、自民党総裁選挙の結果などから、円高基調が継続しました。しかし10月に入ると、米國金利が大きく上昇したことで日米金利差の拡大が意識され、円安米ドル高が大きく進行しました。11月も、米國金利の上昇に連れて円安米ドル高基調となりましたが、米國金利が低下に転じたことや日銀総裁が利上げを継続する方針を示したことなどから、11月半ばに円高に転じました。しかし12月に入ると、米國金利が



（為替レートは対円で、当作成期首を100として指数化しています。）

上昇したことや、日銀が金融政策決定会合において政策金利を据え置いたことなどから円安が進行し、当作成期末を迎えました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

主として、「米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド」の受益証券を通じて、米国のインフラ投資の拡大によって恩恵を受ける銘柄に投資することにより、値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざします。

米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド

当ファンドは、米国のインフラ設備の建設、改修またはメンテナンス、建設資材の生産または輸送などに直接関わる企業（インフラ・ビルダー）へ投資し、信託財産の成長をめざします。

ポートフォリオの構築にあたっては、米国の株式の中から、事業内容、時価総額、流動性等を勘案して投資候補銘柄を選定します。投資候補銘柄の中から、同業種における競争力や株価バリュエーション等を考慮し、長期目線で米国のインフラ投資によって恩恵を受ける企業を精査し、選別投資を行っていく方針です。

ポートフォリオについて

(2024. 7. 17 ~ 2025. 1. 14)

当ファンド

主として、「米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド」の受益証券を通じて、米国のインフラ投資の拡大によって恩恵を受ける銘柄に投資することにより、値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざしました。

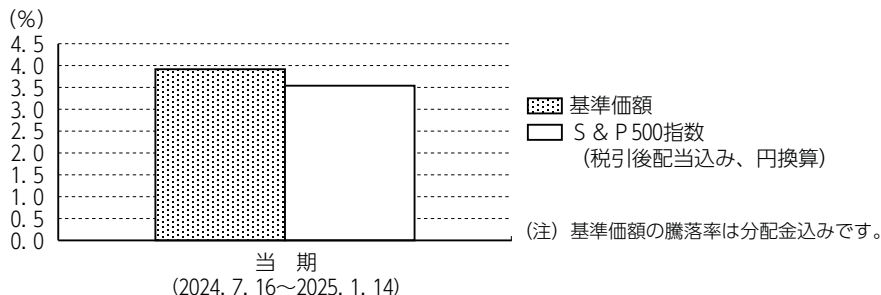
米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド

米国におけるインフラ設備の建設、改修またはメンテナンス、建設資材の生産または輸送などに直接関わる企業（インフラ・ビルダー）を選別投資し、90%以上の株式組入比率のポートフォリオを維持しました。

個別銘柄では、電気機器・部品メーカーの EATON CORP PLC やインフラ建設エンジニアリング会社の QUANTA SERVICES INC、産業機械メーカーの TRANE TECHNOLOGIES PLC などを組入上位銘柄としました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項目	当期	
	2024年7月17日 ～2025年1月14日	
当期分配金（税込み）	(円)	1,600
対基準価額比率	(%)	8.40
当期の収益	(円)	244
当期の収益以外	(円)	1,355
翌期繰越分配対象額	(円)	7,443

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項目	当期	
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	36.34円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓	207.81
(c) 収益調整金	✓	7,840.34
(d) 分配準備積立金	✓	958.73
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)		9,043.22
(f) 分配金		1,600.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)		7,443.22

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

主として、「米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド」の受益証券を通じて、米国のインフラ投資の拡大によって恩恵を受ける銘柄に投資することにより、値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざします。

■米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド

当ファンドは、米国のインフラ設備の建設、改修またはメンテナンス、建設資材の生産または輸送などに直接関わる企業（インフラ・ビルダー）へ投資し、信託財産の成長をめざします。

ポートフォリオの構築にあたっては、米国の株式の中から、事業内容、時価総額、流動性等を勘案して投資候補銘柄を選定します。投資候補銘柄の中から、同業種における競争力や株価バリュエーション等を考慮し、長期目線で米国のインフラ投資によって恩恵を受ける企業を精査し、選別投資を行っていく方針です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2024. 7. 17~2025. 1. 14)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	149円	0. 812%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は18, 362円です。
（投信会社）	(73)	(0. 398)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販売会社）	(73)	(0. 398)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(3)	(0. 016)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	4	0. 019	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(4)	(0. 019)	
有価証券取引税	0	0. 000	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株 式）	(0)	(0. 000)	
そ の 他 費 用	1	0. 006	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0. 003)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	154	0. 838	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

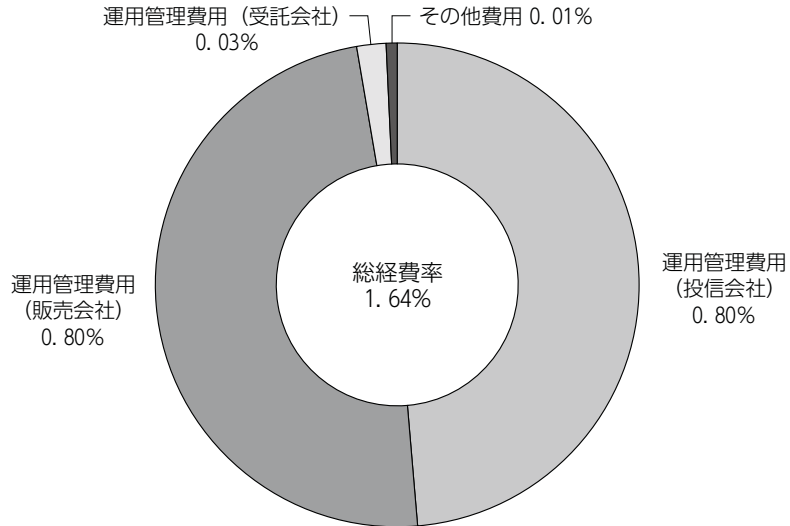
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.64%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

米国インフラ・ビルダー株式ファンド（為替ヘッジなし）

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

（2024年7月17日から2025年1月14日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド	2,812,113	11,101,500	832,160	3,248,600

（注）単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2024年7月17日から2025年1月14日まで）

項 目	当 期
	米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	15,679,972千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	20,938,106千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.74

（注1）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

（注2）単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	当 期 末		
	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド	4,170,310	6,150,263	24,055,524

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年1月14日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド	24,055,524	89.7
コール・ローン等、その他	2,760,208	10.3
投資信託財産総額	26,815,733	100.0

（注1）評価額の単位未満は切捨て。

（注2）外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、1月14日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝157.57円です。

（注3）米国インフラ・ビルダー株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（25,835,123千円）の投資信託財産総額（26,241,866千円）に対する比率は、98.5%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年1月14日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	26,815,733,153円
コール・ローン等	2,760,208,762
米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド（評価額）	24,055,524,391
(B) 負債	2,402,413,553
未払収益分配金	2,239,338,048
未払解約金	4,088,782
未払信託報酬	158,451,501
その他未払費用	535,222
(C) 純資産総額（A－B）	24,413,319,600
元本	13,995,862,804
次期繰越損益金	10,417,456,796
(D) 受益権総口数	13,995,862,804口
1万口当り基準価額（C/D）	17,443円

* 期首における元本額は8,519,151,932円、当作成期間中における追加設定元本額は7,163,283,293円、同解約元本額は1,686,572,421円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は17,443円です。

■損益の状況

当期 自2024年7月17日 至2025年1月14日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	149,106円
受取利息	149,106
(B) 有価証券売買損益	500,554,859
売買益	672,015,586
売買損	△ 171,460,727
(C) 信託報酬等	△ 158,986,723
(D) 当期損益金 (A + B + C)	341,717,242
(E) 前期繰越損益金	1,341,839,258
(F) 追加信託差損益金	10,973,238,344
(配当等相当額)	(6,214,117,836)
(売買損益相当額)	(4,759,120,508)
(G) 合計 (D + E + F)	12,656,794,844
(H) 収益分配金	△ 2,239,338,048
次期繰越損益金 (G + H)	10,417,456,796
追加信託差損益金	10,417,456,796
(配当等相当額)	(6,214,117,836)
(売買損益相当額)	(4,203,338,960)

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	50,867,112円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	290,850,130
(c) 収益調整金	10,973,238,344
(d) 分配準備積立金	1,341,839,258
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	12,656,794,844
(f) 分配金	2,239,338,048
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	10,417,456,796
(h) 受益権総口数	13,995,862,804口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ

1 万 口 当 り 分 配 金 （ 税 込 み ）

1,600円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

《お知らせ》

■信託期間の延長について

2024年10月10日付で信託期間終了日を2027年1月13日から2050年1月13日に変更しました。

米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド 運用報告書 第16期 (決算日 2025年1月14日)

(作成対象期間 2024年7月17日～2025年1月14日)

米国インフラ・ビルダー株式マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行いません。
主要投資対象	米国の金融商品取引所上場および店頭登録（上場予定および店頭登録予定を含みます。）の株式（DR（預託証券）を含みます。）
株式組入制限	無制限

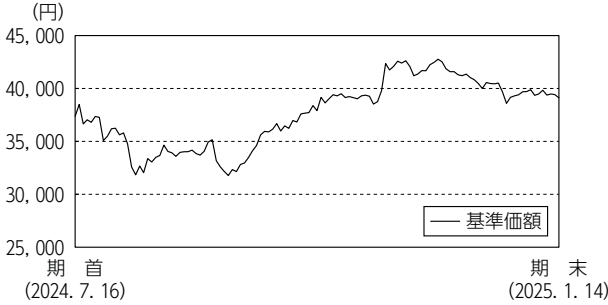
大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		S & P 500指数 (税引後配当込み、円換算)		株式組入比率	株式先物比率
	円	騰落率 (%)	(参考指数)	騰落率 (%)		
(期首) 2024年7月16日	37,368	—	37,681	—	99.3	—
7月末	35,622	△ 4.7	35,004	△ 7.1	97.6	—
8月末	34,059	△ 8.9	34,232	△ 9.2	98.0	—
9月末	35,982	△ 3.7	34,654	△ 8.0	97.9	—
10月末	39,265	5.1	37,816	0.4	97.4	—
11月末	41,584	11.3	38,318	1.7	95.7	—
12月末	39,347	5.3	40,056	6.3	96.5	—
(期末) 2025年1月14日	39,113	4.7	39,016	3.5	98.2	—

- (注1) 騰落率は期首比。
- (注2) S & P 500指数 (税引後配当込み、円換算) は、S & P 500指数 (税引後配当込み、米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。
- (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
- (注5) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：37,368円 期末：39,113円 騰落率：4.7%

【基準価額の主な変動要因】

米国株式市況は、日米の金融政策の先行きに左右されながらも、上昇しました。また為替相場は、日銀の金融政策修正観測から円高が進みましたが、その後は米国金利の再上昇で円安に転じ、当作成期首比では小幅な円高となりました。このような投資環境の下、米国のインフラ (社会基盤) 投資の拡大に着目して選別投資を行った結果、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○米国株式市況

米国株式市況は上昇しました。

米国株式市況は、当作成期首より、米国の対中輸出規制強化への懸念などから、半導体関連株主導で下落しました。さらに2024年8月初旬には、雇用統計が市場予想よりも弱い内容であったことから景気の先行きに対する不透明感がにわかに強まり、急落しました。その後は、米国の経済指標の改善や利下げ開始を強く示唆したF R B (米国連邦準備制度理事会) 議長の発言などを好感して急反発すると、F R Bが0.50%ポイントの利下げを決定したことなども好感され、9月中旬以降は上昇基調で推移しました。11月初旬の大統領選挙でトランプ元大統領が勝利し、米国景気の先行きに対する期待が高まったことも、上昇基調を後押ししました。12月中旬にF R Bが0.25%ポイントの利下げを決定したものの、今後の利下げペースの減速が示唆されたことで長期金利が上昇し、これを嫌気して株価は下落して当作成期末を迎えました。

○為替相場

米ドル為替相場は対円で小幅に下落 (円高) しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、日銀が2024年7月の金融政策決定会合において緩和的な金融政策を修正する観測が高まったことなどから、大幅に円高米ドル安が進行し、日銀が実際に利上げを決定した後も追加利上げへの警戒感がくすぶったことから、円高基調となりました。9月も、米国金利の低下による日米金利差の縮小や、自民党総裁選挙の結果などから、円高基調が継続しました。しかし10月に入ると、米国金利が大きく上昇したことにより日米金利差の拡大が意識され、円安米ドル高が大きく進行しました。11月も、米国金利の上昇に連れて円安米ドル高基調となりましたが、米国金利が低下に転じたことや日銀総裁が利上げを継続する方針を示したことなどから、11月半ばに円高に転じました。しかし12月に入ると、米国金利が上昇したことや、日銀が金融政策決定会合において政策金利を据え置いたことなどから円安が進行し、当作成期末を迎えました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンドは、米国のインフラ設備の建設、改修またはメンテナンス、建設資材の生産または輸送などに直接関わる企業 (インフラ・ビルダー) に投資し、信託財産の成長をめざします。

ポートフォリオの構築にあたっては、米国の株式の中から、事業内容、時価総額、流動性等を勘案して投資候補銘柄を選定します。投資候補銘柄の中から、同業種における競争力や株価バリュエーション等を考慮し、長期目線で米国のインフラ投資によって恩恵を受ける企業を精査し、選別投資を行っていく方針です。

◆ポートフォリオについて

米国におけるインフラ設備の建設、改修またはメンテナンス、建設資材の生産または輸送などに直接関わる企業 (インフラ・ビルダー) を選別投資し、90%以上の株式組入比率のポートフォリオを維持しました。

個別銘柄では、電気機器・部品メーカーのEATON CORP PLCやインフラ建設エンジニアリング会社のQUANTA SERVICES INC、産業機械メーカーのTRANE TECHNOLOGIES PLCなどを組入上位銘柄としました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

当ファンドは、米国のインフラ設備の建設、改修またはメンテナンス、建設資材の生産または輸送などに直接関わる企業（インフラ・ビルダー）へ投資し、信託財産の成長をめざします。

ポートフォリオの構築にあたっては、米国の株式の中から、事業内容、時価総額、流動性等を勘案して投資候補銘柄を選定します。投資候補銘柄の中から、同業種における競争力や株価バリュエーション等を考慮し、長期目線で米国のインフラ投資によって恩恵を受ける企業を精査し、選別投資を行っていく方針です。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	7円 (7)
有価証券取引税 (株式)	0 (0)
その他費用 (保管費用) (その他)	1 (1) (0)
合 計	9

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

株 式

(2024年7月17日から2025年1月14日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株	千アメリカ・ドル	百株	千アメリカ・ドル
		4,202.4 (747.5)	77,097 (—)	1,773.1	25,272

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

株 式

(2024年7月17日から2025年1月14日まで)

銘 柄	当 期			銘 柄	期 付		
	株 数	金 額	平均単価		株 数	金 額	平均単価
QUANTA SERVICES INC (アメリカ)	20.6	961,363	46,668	CARLISLE COS INC (アメリカ)	4.9	313,977	64,077
EATON CORP PLC (アイルランド)	17.3	916,022	52,949	ADVANCED DRAINAGE SYSTEMS IN (アメリカ)	12	246,991	20,582
MASTEC INC (アメリカ)	45.8	888,441	19,398	EMERSON ELECTRIC CO (アメリカ)	15.9	237,599	14,943
PARKER HANNIFIN CORP (アメリカ)	8.97	868,908	96,868	QUANTA SERVICES INC (アメリカ)	4.8	235,715	49,107
TRANE TECHNOLOGIES PLC (アイルランド)	13.82	817,578	59,159	TRANE TECHNOLOGIES PLC (アイルランド)	3.5	212,503	60,715
EMERSON ELECTRIC CO (アメリカ)	39.4	755,561	19,176	EATON CORP PLC (アイルランド)	3.7	200,148	54,094
UNITED RENTALS INC (アメリカ)	5.7	698,366	122,520	BUILDERS FIRSTSOURCE INC (アメリカ)	8	193,939	24,242
EMCOR GROUP INC (アメリカ)	9.7	677,576	69,853	ROCKWELL AUTOMATION INC (アメリカ)	4.2	179,204	42,667
AECOM (アメリカ)	33.4	538,973	16,136	XYLEM INC (アメリカ)	9.8	178,691	18,233
CARLISLE COS INC (アメリカ)	6.9	462,392	67,013	CSX CORP (アメリカ)	33.2	175,166	5,276

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細書 外国株式

銘柄	期首		当期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
百株	百株	千アメリカ・ドル	千円		
(アメリカ)					
FORTIVE CORP	275.7	170.7	1,298	204,660	資本財・サービス
CATERPILLAR INC	60.5	89.5	3,244	511,216	資本財・サービス
DEERE & CO	24.1	—	—	—	資本財・サービス
QUANTA SERVICES INC	289	447	14,046	2,213,240	資本財・サービス
CARLISLE COS INC	128.2	148.2	5,530	871,398	資本財・サービス
IDEX CORP	15	—	—	—	資本財・サービス
AECOM	238	504	5,466	861,417	資本財・サービス
RELIANCE INC	74.1	87.1	2,393	377,145	素材
EMCOR GROUP INC	140.8	214.8	10,047	1,583,249	資本財・サービス
CSX CORP	509	421	1,342	211,548	資本財・サービス
LINCOLN ELECTRIC HOLDINGS	33	33	615	96,950	資本財・サービス
UNITED RENTALS INC	108.4	156.9	10,812	1,703,767	資本財・サービス
FASTENAL CO	364	522	3,804	599,531	資本財・サービス
ADVANCED DRAINAGE SYSTEMS IN	215.3	95.3	1,095	172,658	資本財・サービス
HUBBELL INC	127.5	184	7,737	1,219,179	資本財・サービス
TRANE TECHNOLOGIES PLC	215.8	319	12,025	1,894,883	資本財・サービス
BUILDERS FIRSTSOURCE INC	67	—	—	—	資本財・サービス
MASTEC INC	113	548	7,895	1,244,020	資本財・サービス
MARTIN MARIETTA MATERIALS	84.9	103.9	5,332	840,186	素材
ROCKWELL AUTOMATION INC	62.6	58.6	1,614	254,413	資本財・サービス
XYLEM INC	126	46	531	83,818	資本財・サービス
NUCOR CORP	177	234	2,875	453,075	素材
NVENT ELECTRIC PLC	123	164	1,129	178,021	資本財・サービス
PARKER HANNIFIN CORP	107.3	181	11,547	1,819,558	資本財・サービス
PENTAIR PLC	276.5	524.5	5,173	815,214	資本財・サービス
STEEL DYNAMICS INC	189	189	2,329	367,107	素材
JOHNSON CONTROLS INTERNATION	—	333	2,640	416,093	資本財・サービス
UNION PACIFIC CORP	17	17	385	60,741	資本財・サービス
JACOBS SOLUTIONS INC	172.5	335.5	4,505	709,867	資本財・サービス
TETRA TECH INC	106	890	3,720	586,191	資本財・サービス
VERTIV HOLDINGS CLASS A	213	417	5,171	814,828	資本財・サービス
EMERSON ELECTRIC CO	432.3	667.3	7,905	1,245,670	資本財・サービス
EATON CORP PLC	300.6	436.6	14,882	2,345,086	資本財・サービス
VULCAN MATERIALS CO	187.2	212.2	5,432	856,070	素材
ファンド株数、金額	5,573.3	8,750.1	162,536	25,610,816	
合計銘柄数<比率>	33銘柄	31銘柄	<98.2%>		

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年1月14日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	25,610,816	97.6
コール・ローン等、その他	631,050	2.4
投資信託財産総額	26,241,866	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、1月14日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝157.57円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(25,835,123千円)の投資信託財産総額(26,241,866千円)に対する比率は、98.5%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年1月14日現在

項目	当期末
(A) 資産	26,241,866,970円
コール・ローン等	623,409,358
株式(評価額)	25,610,816,444
未収配当金	7,641,168
(B) 負債	155,900,000
未払解約金	155,900,000
(C) 純資産総額(A-B)	26,085,966,970
元本	6,669,380,524
次期繰越損益金	19,416,586,446
(D) 受益権総口数	6,669,380,524口
1万口当り基準価額(C/D)	39,113円

* 期首における元本額は4,598,424,612円、当作成期間中における追加設定元本額は3,021,523,677円、同解約元本額は950,567,765円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額:

米国インフラ・ビルダー株式ファンド(為替ヘッジあり) 519,117,340円

米国インフラ・ビルダー株式ファンド(為替ヘッジなし) 6,150,263,184円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は39,113円です。

米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド

■損益の状況

当期 自2024年7月17日 至2025年1月14日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	85,474,054円
受取配当金	82,269,066
受取利息	3,204,988
(B) 有価証券売買損益	629,271,854
売買益	1,650,007,197
売買損	△ 1,020,735,343
(C) その他費用	△ 720,136
(D) 当期損益金 (A + B + C)	714,025,772
(E) 前期繰越損益金	12,584,816,586
(F) 解約差損益金	△ 2,760,632,235
(G) 追加信託差損益金	8,878,376,323
(H) 合計 (D + E + F + G)	19,416,586,446
次期繰越損益金 (H)	19,416,586,446

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

S & P 500指数は S & P Dow Jones Indices LLC またはその関連会社（「S P D J I」）の商品であり、これの使用ライセンスが大和アセットマネジメント株式会社に付与されています。S & P[®]、S & P 500[®]、US 500、The 500、iBoxx[®]、iTraxx[®] および CDX[®] は、S & P Global, Inc. またはその関連会社（「S & P」）の商標です。Dow Jones[®] は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。これらの商標の使用ライセンスは S P D J I に付与されており、大和アセットマネジメント株式会社により一定の目的でサブライセンスされています。米国インフラ・ビルダー株式マザーファンドは、S P D J I、Dow Jones、S & P、またはそれらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S & P 500指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。